

ベックス(千代田区)
代表取締役社長

岡崎 明晃氏

I n t e r v i e w

価方針、指定期間者制度といったプロポーザル案件での企業支援でこれまで1000件超、落札・選定率50%以上という高い実績を誇るベックス(千代田区)。プラントエンジニアとしての経験を基に会社立ち上げから16年で50人以上のスタッフを擁するまでに成長した同社の岡崎明晃代表取締役社長は、「公共サービスの質的変化に対応した事業提案書の作成をサポートできるのが当社の強みだ」と強調する。「官民連携の流れは確実に地方都市にも波及していく」と話す岡崎氏に、PPP・PFI市場の今後について聞いた。

価され、徐々に各方面から業務の依頼が舞い込むようになっていった。仕事を受託した場合でもわれわれは、ゼロから事業提案書をつくるということではない。一次提案書の作成はまず、その意図するところを見極める意味でもクライアントにお任せする。その出来栄えを見て、第三者の視点で、時に辛口の評価を下す。「この表現は良くない」とか「もっとこうすべ

り、リーマンショック以来の要因として、東京商工

東京商工リサーチが主導的な上場ゼネコン55社の2020年3月期決算を調べたところ、売上高合計は前期比2・3%増の1兆9868億円とな

り、リーマンショック以来4期ぶりの受注減少

降の12年間で最高を記録したことが分かった。一方、20年3月期の受注高は前期比10・8%の大幅減となつた。16年3月期以来4期ぶりの受注減少

ゼネコン55社の3月期決算 売上はリーマン後最高

間投資の見直しを踏まえ、先行きの不透明さも指摘している。

55社の利益を見ると、売上総利益から当期純利益までの各段階の利益は全て、2期連続の減益となり。特に本業のもう

12兆9868億円となる

12兆9868億円となる

リサーチは東京五輪の関連施設をはじめとした建設需要の「一眼感」を挙げた。新型コロナウイルスを示す営業利益は3・

5位の長谷工コーコレーションは12・2%の大幅増収だった前回の反動で

5・8%減となつた。

利益は2期連続減

—創業以来、着実に成長を続けている。要因は。

「2004年、中野サンプラザの民営化に向けた事業の実施方針が公表され、それまで培った自身の知見・ノウハウを傾注してこの事業に携わった。たった一人で会社を興したので当時はまだ実績もなく知名度もなきに等しかつた。ただ、この事業での取り組みが評

地方に波及する公民連携を支援

満足度の高い成果を得ることに寄与していると思う」

—新たなビジネスモデルのイメージをどう描くか、また、公民連携事業の市場の将来をどう分析

るか。与していると思つ」

「発注者たる官公庁でも技術職員の高齢化や将来を担う人材の枯渇が深刻化しており、プロジェクトにも公民連携の考え方があ

る。高齢化に伴う火葬需要の高まりを背景とした斎場の再整備なども各地で計画されている。また、土木系の事業についてもすでに

地域が多くの案件が増えていくだろう。事業規模が数百億円を超えるこうした大型案件に加え、地方都市では学校空調や給食センター、公営住宅などの事業にPFIを導入す

るが、地域に精通した建設業の力だ。アサヒを深度化する一方で、市場をつくり上げていくことにも注力したい。この時に必要な

のが、地域に精通

した建設業の力だ。

公民連携の波は今

及する。先に挙げた学校や住宅といたる事業規模が数億円レベル

の仕事では、われわれが地域建設業を財政面からコンサルティングし、地方創生につなげるお手伝いができるのではないかと確信して

いる。公民連携のフェーズは地方に移行し、地方にこそ新たなビジネスチャンスが広がっていくのではないか

豪雨が影響 11.0%減

4.0%減となつた。

セメント協会(小野直樹会長)のまとめによる

7月の地区別の販売高

た。全国11地区のうち6地区が2桁のマイナスだ

った。国内販売が前年同月を下回るのは10カ月連続。4~7月の国内販売の累計は前年同期比7・

0%減だ。出荷日が前年より1日少なかつたほか、九州や中部など全国

地区78万4100ト(9・

3%減の1272万10ト(9・

9%減)▽関東二地区29

は北海道22万1187ト(前年同月比5・7%増)▽東北31万6403ト(15・1%減)▽関東一

地区78万4100ト(9・

9%減)▽関東二地区29